

令和6年度 第2回石川県職業能力開発審議会

日時：令和6年12月25日（水）14：00～

場所：石川県庁行政庁舎11階1109会議室

審議事項

- ・金沢産業技術専門校の建替え整備の方向性について（現状報告）
- ・産業技術専門校の訓練科・カリキュラム見直しについて

【山口課長】

（資料1 金沢産業技術専門校の建替え整備の方向性について（現状報告）について説明）

- ・金沢産業技術専門校は、若年者の訓練に重点を置き、メカトロニクス科と電気工事科、そして総合建築科の3科に加え、発達障害を持つ方を対象としたワークサポート科を設置している。在職者向けのセミナーも下表のとおり開講している。高校卒業生が入校される傾向が強く、特に就職率はおおむね100%を達成しており、ほぼ全ての方が県内企業に就職している。
- ・昨年の11月には、「老朽化が進行している金沢、七尾、能登の3校で訓練を継続していくためには、計画的に整備を進めていく必要があり、特に老朽化が著しい金沢校を優先して整備することが望ましい。」と答申をいただいている。
- ・整備の方針は、1つ目として、隣にポリテクセンターがあるので、ここの連携を考え現在地で建て替えるということ、2つ目として、訓練カリキュラムの充実をさせるということと、職業能力開発協会の入居・連携などの機能を強化をするということ、3つ目として、訓練カリキュラムの見直しに対応した施設を整備したいということを考えている。
- ・建替え整備に求める機能は、1つ目は、時代の要請やニーズを踏まえ、例えば、生産現場の自動化や省人化に対応した高度な工作機械の導入など、実習設備の充実を図ることが望ましいとの答申を踏まえ、対応案としては、メカトロニクス科の実習場に最新の工作機械を導入するということと、機械加工訓練に重点を置いた訓練を実施するということを考えている。
- ・2つ目は、多目的実習場を整備したいと考えている。多目的実習場において、各種技能

講習やニーズに応じた在職者訓練、あるいは現在職業能力開発協会で実施いただいている技能検定などを実施できればと考えている。

- ・ 3つ目は、安全対策である。労災事故が起こってはならないので、安全衛生について力を入れたいと考えている。その中で、AR技術やVR技術を活用した設備を導入したいと考えている。
- ・ 4つ目は、職業能力開発協会との連携強化を考えている。技能実習生を対象とするセミナーや外国人実習生の実習のために産技校の施設・設備は利用可能であることについて周知すると答申をいただいております、外国人技能実習生向けの技能検定を職業能力開発協会で行っていただいておりますので、金沢校の敷地内に移転していただき、密な連携を図りたいと考えている。
- ・ その他の整備として、昨今の気候変動の状況を踏まえてエアコンを設置するなど答申をいただいております、当然エアコンやエレベーターの設置を考えている。
- ・ 建替えステップは、訓練を実施しながらその場で建て替えるということを考えており、ステップ1として、建物の老朽化のために使用していない上側のエリアをまず解体し、ステップ2で校舎を新築する。その上で、ステップ3で残る建物を解体しつつ、新築の建物も訓練で使用する。最後に、ステップ4で駐車場を整備し、建物の整備を終わらせることを考えている。
- ・ 階層イメージは、3階建ての建物を想定している。左側の既存の建物というのはメカトロニクス科の建物で、こちらは平成10年に建築した建物のため、既存の建物として活用していくということを考えている。

(質疑応答)

【竹田委員】

- ・ ステップ2 新築整備中の間の駐車場はどこで確保される予定か。

【山口課長】

- ・ ステップ2 右側の青の点々で囲ったスペースと隣のポリテクセンターの駐車場を一時的にお借りするということを考えている。

【橋本委員】

- ・建設のスケジュール感の説明をお願いしたい。

【山口課長】

- ・ステップ1からステップ4に行くに従って、おおむね数年ぐらいはかかるだろうと見込んでいるが、具体的なスケジュールについては、必要な予算の確保の兼ね合いもあることから、現時点では明示できる段階ではない。

【廣田委員】

- ・訓練環境について、新築整備が完了するまでに在席する訓練生と新築する建物の冷暖房の状況について説明いただきたい。

【山口課長】

- ・新築整備する建物については冷暖房を整備する。
- ・工事期間中の対応としては、スポットクーラーでの対応を考えている。まず、後段のご質問については、ご認識のとおり。

【宮本委員】

- ・隣の学校の教員からは、暖房費節減のためストーブではなく、エアコンで対応しているが、学校全体が冷えていて冬場は寒いとも聞いているので、整備の際はこのようなことも念頭においていただきたい。

【廣田委員】

- ・学校では、空調が集中制御され午後4時以降つけることができないという状況があることや、機能面で使いにくい空調が整備されている状況と聞いている。このような声を反映した、快適な校舎を整備していただきたい。

【山口課長】

- ・建物整備については、これから詳細な設計等をしていく形になるので、皆様方からいただいた意見も踏まえながら、進めていきたいと思う。

【日根野委員】

- ・工事を進めていく中で、訓練に不便や不都合があったりするのかな。

【山口課長】

- ・ステップ1 解体する建物はそもそも現在使用していない建物であり、新築整備する敷地の真ん中の部分は現在駐車場となっているため訓練に支障はないと考えている。

【新明委員】

- ・多目的実習場の整備を通じ、冷暖房設備や旋盤などの機械機器をしっかりと整備いただいて、それを今度は県立の専門高校にフィードバックしてもらい、整備の充実に繋げてもらえるとうれしい。
- ・県内の県立高校はセントラルヒーティングを使っており、重油をたいて稼働させているが、ボイラーを担当する職員の勤務時間以上は稼働させることができない。最近はボイラー専用の職員がいなくても稼働できるように、スイッチ一つで稼働させることができる設備も学校に整備しているので、他県の職場は厳しいな実感した。エアコンは冬場の能力が足りず、県内は大概スチームを稼働させているところは多い。ただ、電気代が高騰している中なので、だましだまし使っているという状況。

【木綿会長】

- ・建物は断熱などの省エネ、太陽光パネルの設置といった創エネ、ZEBの観点を意識していただき、訓練についても時代や企業ニーズが反映された中身とすることで、他県から施設見学に来たいと思ってもらえるものにしていただけると非常によいと思う。

【小澤委員】

- ・職業能力開発協会の金沢校内に移転について、場所や連携の内容について具体的な計画があれば教えていただきたい。

【山口課長】

- ・階層イメージ資料の執務室などが載せてある部分のしかるべきところに入居していただくことを想定している。その上で、技能検定などを実施する場合は、多目的実習場を活

用して試験を実施していただくことを考えており、これまで地理的に離れていた協会が物理的に同じ建物に移転することによって、協会と試験会場との行き来がしやすくなると考えている。

【山口課長】

(資料2 産業技術専門校の訓練科・カリキュラム見直しについて説明)

- ・小松校は主に離職者向けの訓練として、自動車整備や溶接、情報ビジネスや生産設備製造、CADオペレーションといった科目がある訓練校である。
- ・見直しの大きな方向性としては、生産設備製造科とCADオペレーション科を統合し、CAD機械加工科（仮称）として新たな訓練科に再編してはどうかと考えている。見直し内容としては、CAD/CAMシステムの活用や工作機械操作の技能訓練を新設し、この訓練時間を延ばすことを考えている。企業のアンケートや企業のヒアリングから得られた訓練要望からも、CAMや3Dプリンターに関する技能の習得をしていただきたいといったご意見や、図面から工作を経た製品の完成までを理解できる人材の養成をお願いしたいというご意見をいただいているので、CAM、3Dプリンターやマシニングセンタの実習訓練を充実させることをもって、必要な訓練をしていく形にしたいと考えている。
- ・自動車整備科の見直し内容は、電気自動車や運転支援システムが搭載された自動車の整備訓練ができるような機会を充実してはどうかと考えている。企業のアンケートやヒアリングからも、就職後のキャリアを見据えた電気自動車の整備知識あるいは自動ブレーキ等々の運転支援システムの整備技能の習得をしていただきたいという声もあったので、その整備の習得機会を充実させたいと考えている。
- ・溶接科の見直し内容は、企業のアンケートやヒアリングから、現在の生産現場については、そのほとんどが溶接ロボットを活用した溶接が行われていることから、溶接ロボットの知識や技能の習得をお願いしたいという声があり、生産現場の実情に合わせ、自動化・省人化に対応した溶接ロボットの操作訓練というものを新設したいと考えている。
- ・情報ビジネス科の見直し内容は、デジタル化の対応訓練やソフトウェアの自動化訓練を新設するということを考えている。企業アンケートやヒアリングからも、Zoomなどを使える知識の習得やExcelなどの処理を自動化するプログラムの作成技能を習得させていただきたいという声があり、WEB会議や情報セキュリティ、あるいはネット

利用のモラルの知識習得の訓練を実施するとともに、VBAによるExcel自動化訓練の新設をしたいというふうに考えている。

- ・金沢校は、総合建築科・メカトロニクス科・電気工事科の3科の見直しを考えている。
- ・総合建築科の見直し内容は、電動工具の習熟の訓練やエコハウスを活用した省エネ知識の習得させることを考えている。企業アンケートやヒアリングからも、実際の現場で使う電動工具の取扱いの技能習得と、ソーラーパネルを取り付けた省エネ住宅というもののニーズが高まっていることを踏まえた知識の習得をいただきたいとの声があり、これらの訓練拡充、時間の増加を考えている。
- ・電気工事科の見直し内容は、省エネ・再生可能エネ知識の習得と高所作業車の訓練の拡充を考えている。企業アンケートやヒアリングからも、省エネ・再生可能エネルギーの活用技術や高所作業車の操作技能技術の訓練を要望する声をいただいております、これが反映されるように訓練を拡充したいと考えている。
- ・メカトロニクス科の見直し内容は、機械加工訓練に重点を置きたいと考えており、名称についても機械技術科に見直してはどうか考えている。企業のアンケートやヒアリングからも、機械加工の基礎からNC工作機械の加工技術を習得させていただきたいということに加え、実際の就職については機械加工系の企業への就職がかなり高いという実情を反映し、訓練時間も機械加工に重きを置くということを考えている。したがって、訓練への反映についても、機械加工技能の水準を図るための訓練時間の大幅な拡充と、組立や保全で必要な制御技術の基礎を習得するための訓練時間を確保するということを考えている。
- ・七尾校は、自動車整備科と生産設備保全科と土木建築科の3科ある。
- ・自動車整備科の見直し内容は、EVや運転支援システムの整備というのを企業からの要望として声をいただいているので、その知識の習得ができるようなカリキュラムに見直すことを考えている。
- ・土木建築科の見直し内容について、七尾校の位置する場所は被災地ということもあるので、現場で必要な作業の建設機械等の訓練の拡充を考えている。企業からの要望についても、土木作業に必要な資格、重機系の資格の習得とその操作技術の向上についてのご要望があり、必要な訓練時間を確保するということを考えている。
- ・生産設備保全科については廃止を考えている。廃止の理由は、近年の入校者が極めて少なく、令和6年度では入校者はゼロという実績となっている。穴水町にあるポリテクカ

レッジ石川と比較しても、訓練時間が短く、かつ習得する内容も重複していることから、ニーズが少ない。また、数少ない入校者に関しても、修了後の就職先企業については偏りがあるという状況である。従って、廃止を考えている。関係する企業のヒアリングを行ったところ、企業の意見としては、廃止やむなしというご意見をいただいている。

- ・能登校は、造園科、建築科、O A科、情報ビジネス科の4科がある。
- ・能登校の位置する場所は被災地という地理的な状況もあり、かつ第1回審議会の意見では、被災地という事情も勘案して検討されたいというご意見もいただいているので、それを踏まえた形を見直し内容としている。
- ・造園科の見直し内容は、剪定等や機器操作習熟訓練の拡充ということを考えている。企業からも、業務、段取りを理解している人材や、あるいは指示された作業に対応できる即戦力の人材を育成していただきたいという要望が寄せられており、その要望に応えられるように内容を見直している。
- ・建築科については、入校者はさほど多くないものの、震災復興に必要な人材育成を担っているという特徴があるので、存置していきたいと考えている。見直し内容は、壁や床などの修繕訓練の拡充と建築C A D訓練の新設を考えている。企業からは、建築大工の基礎や建築図面の読み方の習得、あるいは木材搬送に必要なフォークリフト操作資格の取得についての要望があったので、復旧・復興に対応すべく実務に即した壁、床等の訓練時間の拡充や、建築C A D訓練を新設するということと、フォークリフトの技能講習を新設するということを考えている。
- ・O A科の見直し内容は、パソコンの実習訓練の拡充、会計基礎訓練の新設を考えている。企業からは、パソコン事務全般の技能が習得できる人材、あるいは伝票処理やデータ入力ができる人材を育成していただきたいという要望をいただいております、その要望に応えられるように内容を見直している。
- ・情報ビジネス科の見直し内容は、パソコンの実習訓練の拡充と、建築業の経理士取得の訓練を考えている。企業からは、ワードやエクセルでの伝票作成やデータ入力ができる人材の養成、簿記ができる人材の養成という要望があったので、訓練への反映としては、パソコン操作の訓練の拡充、震災の復旧・復興に対応するために建築業の経理会計ができるような習得訓練の新設を考えている。

(質疑応答)

【山下委員】

- ・震災の影響があったのかもしれないが、能登方面の訓練校の企業アンケートに対する回答数が少ないと感じる。ニーズ把握の面で回答数が少ないとミスマッチが起きやすいので、気をつけていただきたい。
- ・金沢校の在職者訓練・外国人労働者への周知と利用拡大という見直しの方向性について、国に応じた言語が話せる方の配置もされるのか。通常会話は問題ないと思うが、工作機械は専門用語が多く、その理解に非常に時間がかかったという話も聞いている。
- ・七尾校の土木建築科の見直しについて、建設機械は資格によって操作できる車両の大きさが異なることから、技能講習と特別教育のどちらを行うのか教えてほしい。

【山口課長】

- ・能登校の企業アンケートに対する回答の少なさは、私どもも認識している。第1回の審議会の中でも、能登校の周辺にある企業については、アンケートに回答できる状況ではないのではないかとの意見があった。これを踏まえたうえで、可能な限りニーズの把握に努めた。被災地という状況から能登校についてはカリキュラムの統廃合といった大幅な変更を今回はしていない。少ないながらもいただいた意見を踏まえつつ、震災の状況も踏まえながら、必要な部分だけの見直しにとどめている。
- ・外国人の言語対応については、実際、外国人の在留資格の変更に必要な技能検定は基本的に日本語の試験なので、訓練も日本語でやらざるを得ないと考えている。とはいえ、言語の障害はあるので、何か配慮をできないか今後考えていきたい。
- ・土木建築科は技能講習を想定している。特別教育よりも技能講習のほうが上位資格となるので、こちらを取っていただくのがよいのではないかと考えている。

【高委員】

- ・企業アンケートへの回答数が少なく感じる。
- ・企業ヒアリングについて、誰が行い、どのような観点で行ったのか教えてほしい。

【山口課長】

- ・企業アンケートについては、100%の回収率は難しい。任意の調査なので、回収率は大体

多くても3割程度が相場観かなと考えている。例えば小松校の溶接科では調査数50社に対して16社の回答であるが、主立った部分は拾えていると考えている。

- ・企業ヒアリングについては、修了生を多く採用していただいている企業や修了生が活躍しているような企業などを対象に、産技校の職員が実際にその企業に赴いて、現在の産技校の訓練内容や企業の事業の方向性などを踏まえて、産技校が行う訓練内容について今後どのような形が求められているのか等のニーズを幅広くお聞きさせていただいた上で訓練内容に反映している

【高委員】

- ・能登校の見直し内で、パソコン実習の訓練の拡充については、訓練の程度が低く感じるが、どのように考えているのか教えていただきたい。

【山口課長】

- ・能登校は離職者を対象に職業訓練を行っており、これから仕事に就くという方に対して一定のスキルを身につけていただくということを想定している。訓練生の中には、パソコンそのものの操作が十分にできない方も多い。実際のデスクワークに耐えられるぐらいの技術を持っておかないと採用というのは難しいということを踏まえ、このような訓練としている。

【高委員】

- ・訓練では、取得できる資格や具体的な目標設定をしているのか。

【山口課長】

- ・入校生を募集する際に、訓練科で取得できる資格等を周知している。

【日根野委員】

- ・自動車整備の見直しについて、EVや運転システムの整備は教えられるものなのか。

【山口課長】

- ・必要な整備ができるようカリキュラムを組み、技能を身につけていただく。

【七尾校東校長】

- ・EVについては、今年度、電気自動車を1台メーカーさんから無償貸与いただいている。実際に車両を見せながら、ガソリン車と構造の違い等を教える訓練を考えている。

【日根野委員】

- ・高度な新しい知識だと思うが、これを教えられる先生はいらっしゃるということか。

【七尾校東校長】

- ・指導員についても、これからの研修を重ねていく。各メーカーさんとも協力しながら、電気自動車に触れる時間を充実していきたいと考えている。

【普赤委員】

- ・金沢校の総合建築科の「総合」とはどのような意味か。

【金沢校寺西校長】

- ・総合建築科では、木造大工に必要な基本的な大工の知識を学ぶことに加え、例えば左官や屋根葺きといったものについても知識や技能を習得いただくこととしており、木造建築に関することを総合的に学ぶということで総合建築科としている。

【新明委員】

- ・自動走行システムの整備については、メーカーによって整備に内容違いがあると思うが、訓練期間内で全てを習得することは難しいのではないかと思うがどうか。

【七尾校東校長】

- ・2年という訓練期間で全てを習得することは難しいと思う。就職セミナーの際に、各ディーラーから各メーカーの車両をお持ちいただいているので、その際に技術講習をしてもらいながら、各メーカーに触れる機会を多くして、訓練生がさまざまなメーカーに就職できるような形にしていきたいと考えている。

【古口委員】

- ・縮小や廃止の見直しが載っているが、定員が一部減れば、空きができるので、新たな訓練コースを作るといったことは考えているのか。

【山口課長】

- ・今ある訓練校、訓練のカリキュラムを踏まえた上で、あまりにも入校生が少ない訓練科については、答申でいただいたとおり廃止もしくは統合という必要な見直しをしており、定員が減っているところがある。

【小松校西山校長】

- ・小松校では、訓練生の入校者数が少なかった生産設備製造科とCADオペレーション科を統合し、新たな訓練科に見直すことを考えている。小松校はコマツの栗津工場のすぐ横にあり、地元の機械加工の企業から機械加工のできる人材が欲しいという声があり、新たにCADオペレーション科と生産設備製造科を統合し、訓練期間も3か月（CADオペレーション科）から半年に延ばし、機械加工の基礎を学んでいただくといったことを考えている。

【山口課長】

- ・訓練科の新設については、特段の要望などはなく、また昨年の中でも訓練科新設については言及がなかったこともあり、現在の訓練科をベースにした必要な見直しをする形としている。今後については、社会情勢も踏まえて考えていきたいと思っている。

【宮本委員】

- ・今、石川県にとって重要なテーマの一つが復旧・復興だと思うが、七尾校や能登校での訓練について、打ち出し方や見せ方を工夫するとよいと思う。例えば、土木分野は昔ほど人が集まらない業界なのかなとも思うが、復旧・復興で社会に貢献できるスキル、知識が身につく訓練をしているとうことを前面に押し出すような形でのPRをすると、興味関心を持った方がより集まりやすくなるのかなと思う。もちろんカリキュラム自体も復旧・復興という一つの柱を立てつつ、土木建築について学ぶことで、復旧・復興に役立つうえ、日常における土木建築工事にも役立つというようなカリキュラム構成を考える

視点も大事だと思う。

【山口課長】

- ・打ち出し方については、周知の仕方或被災地に立地しているということを強みに出せるような出し方を考えていきたいと思う。訓練カリキュラムについては、被災地で行われる復旧・復興の土木建築作業と実際の建築現場で行われる土木建築作業は、恐らく共通する部分というのは多いのかなと思うので、これを踏まえつつ引き続き考えたいと思う。

【廣田委員】

- ・募集定員について、どのような方をターゲットに募集しているのか。特に、能登校は合計120人と記載されており、4校の中で定員が最も多く、一番人口の少ない能登でどういう展開をされているのか教えてほしい。
- ・訓練での資格取得については、どれほどのニーズがあり、どのくらい即戦力として役に立つものなのか。高校で取る資格は、それほど重視してないと企業から聞くこともある。資格取得を前提とした就職については、どのような見込を立てて訓練生の募集を行っているのか。

【山口課長】

- ・訓練のターゲット層については、大きく分けて概ね35歳以下を対象とした新卒者向けの訓練と離職者向けの訓練に大きく分かれている。金沢校や七尾校の自動車整備科については、新卒者向けの訓練実施している。小松校や能登校、七尾校の土木建築科については離職者向けの訓練を実施しており、入校生は割とシニア層である、40代や50代が中心となっている。特に能登校は、割と高齢化も進んでいる地域なので、地域の実情に沿った形で離職者ということ想定している。定員については、40人や20人と記載しているが、実際の入校生はもう少し少なく、10人や20人といったところで、充足率は50%前後であったり、各科によっては少なかったりしている。
- ・資格取得については、例えば能登校の建築とかですと、土木や建設業というのは基本的には労働安全衛生法で資格を持っていなければ仕事ができないというような就業制限がかかっている。そもそも資格がなければ採用してくれないということもあるので、必要な作業ができるように資格を取っていただいている。もちろん一定の訓練は必要だと思

うが、資格があれば、すぐ現場に出せるという点で、非常に企業のニーズに合致していると思っている。実際、就職率もかなり高く、今回のカリキュラム見直しも、実際に修了生を受け入れてくれている企業にお話を伺った上で、見直しをしており、必要なニーズ等々については反映できていると考えている。

【廣田委員】

- ・様々な年代の訓練生がいらっしゃる中で、資格を取れなかったら訓練科を卒業できないといったことや、資格の取得率については、どのような状況なのか。卒業生が就職している企業からは、継続的に採用するといったことは見込めているのでしょうか。

【山口課長】

- ・企業の人材の見込みについては、ニーズは引き続きあるので、継続的に育成していくべきだと考えている。

【能登校古田校長】

- ・資格取得については、情報ビジネス科では日商簿記3級の取得を基本としており、訓練生の取得率はほぼ100%となっている。2級にチャレンジする方も毎回いらっしゃり、チャレンジする方はほぼ必ず合格している。2級と3級の難易度には少し幅があるので、その中間にある資格として、業種的には偏るが、建設業の経理士の2級の取得訓練について設けた。
- ・造園科、建築科については、ほぼ100%の方が技能士の資格を習得している。課題が決まっているので、何遍も訓練するその中で技能を身につけていただき、試験に合格いただく。試験に向けた繰り返しの練習が実務にも役立っていくものと考えている。

【小澤委員】

- ・就職率の高さが非常にすごいと思ったが、定員が満たされない状況がもったいないとも思ったが、定員が満たされないのはなぜか。企業へのニーズの調査を行った一方で、これから技能を習得しようという方に対して、アクセスできる条件が整っていないのではないかと思う。海外の職業訓練では必ず生活保障がセットになっていることから、定員が満たされていないということに対して、もう少し求職活動している人の状況を見

ていく必要もあるのかなと思った。

【廣田委員】

- ・昨今、特別支援学級とか特別支援学校に進学する子供たちがとても増えている。金沢校のワークサポート科については、入校率50%台となっており、ハローワーク経由での入校となっている。特別支援学校から入校するというルートはないものかお聞きしたい。

【金沢校寺西校長】

- ・ワークサポート科は、離転職者向けの訓練というのが建前になっているので、応募はハローワークにさせていただいて入校いただいている。入校される方には、例えば小さいときから発達障害の診断を受けているような方ですと、地域での支援体制を受けてこられて、社会へ出るに当たってもう少しスキルを身につけたいという方がいる場合がある。ワークサポート科は前後期で実施しており、前期は高校を卒業され社会に出るまでもう少しそういう訓練をしたいという方がいらっしゃるが、後期に関しては、そのような方が少ないので、入校者数が少なくなっている。離転職者の入校については、例えば仕事を辞める過程で、発達障害という診断を最近受けた方が、支援の無い中で、ハローワークでワークサポート科を案内いただき受け入れている。このような事情から、定員充足率が100%にならないところはどうしてもある。

【廣田委員】

- ・離転職者であっても、新卒者であっても、希望する方は入校することは可能なのか。

【金沢校寺西校長】

- ・ハローワークの紹介状があれば、入校できる。新卒者向けの長期の訓練は高校から直接申し込んでいるが、離転職者を向けの短期の訓練は、応募の窓口をハローワークとしている。新卒の方であっても、ワークサポート科を希望する場合は、ハローワークを経由していただいている。

【山口課長】

- ・障害者という観点では、発達障害は金沢校にあるワークサポート科で受け入れているが、

身体や知的、あるいは精神障害者の方々向けには、国立県営の障害者職業能力開発校がある。こちらでは、身体・精神障害者向けに機械C A Dや電子機器、陶芸などを学んでいただく訓練を用意している。

- ・新卒者向け訓練の入校者数の少なさについては、私どもも認識している。若い世代が減ってきているという社会的な事情がある上、大学の進学率がかなり高まってきていることから、入校者数が減少していると考えている。学校に訪問して周知活動をするなど努力はしており、引き続き考えていきたい。離転職者向けの訓練については、ハローワークからの受講命令を受けて実施しており、しっかり連携しながら、受講者増に努めていきたいと思う。
- ・訓練中の生活保障については、雇用保険からの給付を受給できるため、最低限の生活保障は担保できているのではないかと考えているが、この点について、古口委員から補足があればお願いをする。

【古口委員】

- ・補足になるが、職業訓練には、県の訓練と機構の訓練と大枠として2つあり、さらにその中に、施設内での訓練と民間に委託して行う訓練がある。労働局が主催する職業訓練計画のなかで、県と機構の棲み分けや施設内訓練と委託訓練の棲み分けの大枠を決められたうえで、今回、産業技術専門校の施設内の訓練の見直しを行っている。
- ・先程お話に出た、職業訓練の窓口がハローワークであることと、生活保障の話はリンクしている。ハローワークを通すことで、離職者は訓練を受ける際、雇用保険を財源に、訓練を受けている間の生活保障が失業手当プラス訓練手当のような形で給付される。
- ・入校に関しては、金沢駅のデジタルサイネージを使い訓練のP Rはしているものの、なかなか定員には達していない状況にあるが、就職率は高く、施設内訓練であれば90%を超えている状況。人手不足の中にあっても、さらに訓練を受けスキルを持っている方の就職は決まりやすくなっている。引き続き、ハローワークとしても広報を含めてしっかり対応していきたいと思っている。

【中委員】

- ・今日、まさに報道されたが、アスベスト問題で労災認定が出た。震災復興に関連して、作業上のリスクや安全教育は非常に重要ではなかろうかと思うので、このようなことに

目配りあるカリキュラムを組んでいただきたと思う。

【山口課長】

・安全性に関するカリキュラムは盛り込ませていただいている。送り出した訓練生が事故や病気にならないように、労災防止・安全衛生についても力を入れていきたいと思う。

【木綿会長】

・ご意見がある場合は、書面にて事務局に提出していただくということにいたしまして、対応については各委員と相談の上、会長に一任ということでよろしい。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【木綿会長】

・それでは、本日の審議事項は終了したので、これで審議を修了する。